

○議長（茅沼隆文）

皆様、おはようございます。ただいまの出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、これより平成31年開成町議会3月定例会議（第4日目）の会議を開きます。

午前9時00分 開議

○議長（茅沼隆文）

早速、本日の日程に入ります。

日程第1 議案第19号 平成31年度開成町一般会計予算から日程第7 議案第25号 平成31年度開成町下水道事業会計予算までを一括議題としております。

本議題につきましては、説明は終了しておりますので、本日は質疑を行います。ここでの質疑は、平成31年度当初予算提案趣旨説明に係る内容についてを行います。別冊となっております資料の該当箇所を明示した上で、質問をお願いいたします。

それでは、質問をどうぞ。

4番、前田せつよ議員。

○4番（前田せつよ）

おはようございます。4番、前田せつよでございます。

当初予算提案趣旨説明書のページ5ページの5行目からになります。開成町駅前子育て支援センターについての提案趣旨説明について、質問をさせていただきます。

子育て支援センターにおきましては、従来の法人の長きにわたって御苦労いただいた子育て支援センターが、一つ、閉所ということになりまして、これを受けまして、子育て支援センターがさらに重要な機能を求められるという形になるかと思っておりますが、この点も含めて、追加の御説明をいただきたいなど。特に、この「仲間づくり」ですとか「専門職の」という、この内容に触れた形での追加の説明を求めたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（田中美津子）

議員の御質問にお答えいたします。

平成13年度からの酒田の子育て支援センターというのが今年度で廃止にさせていただくという形で、駅前の子育て支援センターをこれからどのように充実させていくかということで、お答えさせていただきます。

これにつきましては、1カ所に支援センターになるということで、これから専門職の相談、今、御指摘がありました専門職の相談とか、あと父親等のグループで、どのように親たちが集っていくかということにおきましては、1カ所になっていくわけですけれども、毎月1回のお父様、開成町はもともとお父さんの育児参加が多いということで、毎月1回、これからお父さんのサロンということで実施していきます。また、その中で5回ほど、子育て経験のある親御さんということで講座を

開かせていただいて、グループ化していただきながら、お父さんの交流も含めて子育てを男女一緒にやっていくという体制を整えていくことと、専門職につきましては、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士などのそれぞれの専門分野の方が、定期的に子育て支援センターに出向いて親御さんの相談に応じていくという体制をとっていきます。

また、そのほか、「あかちゃんひろば」ということで、これから3歳児教育が始まって、保育所、幼稚園に入るお子さんが3歳から多くなってまいりますので、その前の乳児期の早い時期に友達をつくるということで、0歳のお子さんの集う「あかちゃんひろば」というのを新規で立ち上げる計画でございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田でございます。

今、法人の酒田さんの支援センターのお話も出たわけでございますが、酒田さんの場合は町内限定という形での支援センターであったわけでございますが、今、駅前の子育て支援センターは、町外の方も多く利用している実態でございます。その町外の方に向けてのサービスに対しては、どのような捉え方で進めていくのか。本町民と何ら遜色なく、しっかりと大きな心で最後まで、町外の方にもそういうサービス提供は差異なくやっていかれるのかどうか。やっていかれるという答えを希望しながら、質問させていただきます。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（田中美津子）

お答えさせていただきます。

町外の方も、駅の近くということで、かなり多く利用されてございます。議員おっしゃるとおり、これからも、開成町に住んでいただきたいというところの願いも込めまして、町内、町外を問わず、サービスをきちんと今までどおりさせていただくというところで考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

吉田議員。

○11番（吉田敏郎）

11番、吉田敏郎でございます。

提案趣旨説明の中で、全般について質問させていただきます。

今回、一般会計予算、前年度よりも15億7千万円ほど上がって76億、そして特別会計が30億ということで、一応、100億を超えているということでございます。こういった中で、これから運営する指針の方向性も含めまして、強い気持ちで、100を超えた中で、新庁舎建設に関する等々の予算がかなりを占めると思い

ますけれども、31年度、この予算に関して、これからこういう形で町政を引っ張っていく、また、こういう形で町民、住民に対してしっかりと説明をして進めていくよということ、それを、もう少し強い気持ちのあるところをお示し願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

今年度予算は過去最高の金額ということで、ほとんどは役場新庁舎にかかわる部分が大いにかと思います。私も、この4年間、2期目以降、三つのことのうちのひとつが子ども・教育、一つは北部活性化、三つ目は新庁舎建設と、ここに注力しながら、予算配分しながら、この4年間、やってきました。今回は、特に、その集大成、次の開成町のさらなる元気のための第一歩になるのかなと私は認識しております。

そういった中で、金額が大いにかということは、財政的な後の心配も、皆さん、声が時々ありますけれども、財政負担をいかに減らすかということの中で、様々、国の関係機関はじめ、いろいろな要望活動をしながらか補助金獲得に向けてやってきました。特に、新庁舎に関しては職員の頑張りがありまして、日本初のゼロ・エネルギー・ビル庁舎ということで環境省の補助の採択も受けた。日本初の建設だということが入札においても良い競争が起きて、9割ぐらいということで、これで2億5千万近い財源を確保できた、安くできた。様々、財政負担を減らしながらかやってきましたという、そういうのも実は裏に入っているということを、ぜひ、御理解いただきたいと思います。

そういった中で、来週の16日は開成町町民の全願いである小田急線の開成駅に急行が停まると。これは、また、さらに、新庁舎だけではなくて、開成町の将来にとって、開成駅が足柄地域、また県西2市8町の副次拠点となるような整備を、これから進めていくと。もう既に駅前通り線の事業認可に向けて、今、住民説明会も意向調査もさせていただいておりますけれども、喫緊では、西口ロータリーを、どう急行にあわせて使いやすいように整備するかも、来年度、予算化しております。

様々な中で大型事業の中で財源をきちんと確保しながら、この三つの大きな事業プラス開成駅前周辺整備を加えた中で31年度予算を考えてやっておりますので、これについては、きちんと町民の皆さんにも説明できるような対応はしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

吉田議員。

○11番（吉田敏郎）

今、町長から三つのことに対して聞きました。詳細にわたっては、この後、同僚議員からいろいろ予算の質疑の中であると思いますけれども、今、町長が、そういう形でしっかりとやっていくよということも言葉の中に入っておりますけれども、

開成町として、町長は、日本一、それから人口が増えている等々、町に対して町内外から、そういうことで開成町に対していろいろな良い評価を受けていると思いますけれども、ぜひ。町長にとっては、開成町が本当に2市8町をとるような形で、近隣の市・町に対して、そういう強い気持ちを持って発信していただきたいと思っています。

開成町において、町民に向かって指針の方向性をしっかりと説明してやっていくよというのを聞きましたけれども、ぜひ、しつこいようですけれども、強い気持ちを持って、この予算編成を組んだ以上は、それが実現できることを考えて、前向きに、大いに発信力を強めていただいてやっていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○議長（茅沼隆文）

9番、井上議員。

○9番（井上三史）

おはようございます。9番議員、井上三史でございます。

趣旨説明書の8ページの一番下になります。8番、効果的な自治体経営を進めるまちの3行目の後ろのほうに「町民満足度を高める上で」という言葉が入っております。平成31年度は、開成町第五次総合計画後期基本計画のスタートという年になります。町民満足度というのは、この基本計画が町民にとってどのくらい満足度を与えることができるか、これは物すごく大事な視点ではないかなと、そのように考えます。

そこで、ここで書かれているのは「職員の接客対応」という言葉の中に「町民満足度を高める上で」というところにつながっていくのだと思いますけれども、町民満足度をどのように評価するのか、あるいは町民満足度をどのように見ていくのか、この文章の中にはちょっと読み取れませんでしたので、その辺のところをお伺いしたいと思います。よろしくお願いたします。

○議長（茅沼隆文）

総務課長。

○総務課長（山口哲也）

それでは、ただいまの井上議員の御質問にお答えをいたします。

こちらにございますような町民満足度を高める、職員の町民へのおもてなしということになってまいります。現在、平成29年度から3カ年計画で接遇力の向上を図ってきております。平成29年度は意識改革、平成30年度は聞くこと、そして平成31年度のテーマは話すことと、このようにテーマを掲げて職員の研修を実施してきております。

具体的には、話す能力を向上させるためにプレゼンテーション研修というものに力を入れていくと。これは、間違いなく職員は説明責任がございます。町民の方や来庁者の方にきちんと説明できるような、そういった職員をつくっていきたいということを考えております。また、庁内講師養成や接遇指導者の養成研修にも職員を

派遣しまして、それをまた持ち帰ってアウトプットすると、またフィードバックするという取り組みも考えております。

客観的に満足度が一体どのようなレベルにあるのかということですが、実は、これ、平成29年度から委託に出してございまして、第三者から客観的に接遇力の点数を測定しているというのがございます。これは、80点というものが一般的にいうと合格レベルであり、これが民間のホテル等のサービスの水準にあると言われております。現在の開成町の職員の接遇力というのは、残念ながら、まだ80点まではいっておりませんが、平成29年度から30年度にかけて、それぞれ68点から74点と大分向上してきております。これを新庁舎執務開始までには合格レベルである80点を目指して職員一丸となって取り組んでまいりたいと、このように考えております。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

職員の接客対応に関することは今の説明で分かりましたけれども、町民満足度を町民がどのように、どのくらいのレベルで満足しているのかというのは、町民側の評価が大事だと思うのです。要するに、町民は、どう、それを見ているのか。町の職員がどう変わっていったのかということ、町民がどのように見ているのかという部分ですよね。さらに、平成31年度から始まる基本計画の後期スタートに向けて、それぞれの町の政策、それによって町民がどのくらい各政策に満足度を示しているのか、これは今後、物すごく大事なところだと思うのです。

その辺のところの評価の方法、その辺のところをどのように考えて町民満足度を見ていくのか、その部分について、もう少し評価の仕方ですよね。町民向けの評価の仕方。町民から、どのように。満足度が、町民のレベルがどこまで達しているのかを見る観点がとても大事ではないのかなと、そのように考えるのですけれども、いかがでございましょうか。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、今の井上議員の御質問にお答えをさせていただきます。

今回、総合計画の後期基本計画の策定にあたって、後期基本計画の策定の説明をさせていただいた際に、町民の皆さんに満足度調査を実施させていただいて、その結果を後期基本計画に反映したという御説明をさせていただいておりますけれども、また今回やらせていただいたと同時に、今後、総合計画、基本計画の見直しの際には、そのような満足度調査を行って町民の実態というものを明らかにしていきたいと考えてございます。

また、それぞれの年度等に関しては、広聴事業ということで、まちづくり町民集

会という機会なども設けさせていただいていますので、随時、町民の皆様、直接意見をお伺いするものは機会としてはございますので、そういうものを活用して町民の満足度というものを推し量っていきたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

関連づけて聞きたいのですけれども、コンピュータで無作為抽出によって18歳以上の町民から満足度を見ていくというお考えは、いかがでございましょうか。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

今、御提案のとおり、今回の町民意識調査につきましても、18歳以上の町内に在住する方を対象にアンケートを行っておりますので、そのような形で現在も行っている状況でございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員、どうぞ。

○5番（石田史行）

5番議員、石田史行でございます。

私は、7ページのところのごみの収集につきまして述べていただきました。ごみの収集につきまして、4月から曜日固定がいよいよ実現するというところで、これは町民の願いがかなえられるという一つのあらわれでありまして、大変喜ばしいことであるとともに、担当課長をはじめ、あと町長をはじめ、山北さんとの調整、いろいろ苦労されたと思うのです。その中で、本当に感謝を申し上げたいと思います。

その上で、次の段落の1市5町のごみ処理の広域化に向けた検討を再開するというところでございます。これから、いわゆる南足柄と小田原の両市の合併協議が撤回になったことによって再開することは私も重々承知しておりますけれども、ごみ処理の広域化に関する現時点での町長の考え方、方向性みたいなものが、もし、お示しただけであれば、お願いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

ごみの関係は、石田議員が言われたように、小田原市と南足柄市の合併の協議があったために一時中断をしておりました。それが、もう結論が出ましたので、改めて1市5町で広域のごみ処理をやっていくという決定もされ、場所的にも南足柄のところにつくり直すということで、地元説明会にも、南足柄だけではなく、5町、上郡、首長も全部、その説明会にも出席をさせていただいて、御理解をいただけるような動きを今しているところであります。

そういった中で、今、三つの焼却施設がありますけれども、そのほかの2施設の跡地についても、これから協議をしなくてはいけない。課題がたくさんまだまだありますけれども、方向性としては、きちんと1市5町の中で、広域の中で新しいごみ焼却施設をつくっていくという方向で今、進んでおります。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ごみ処理の広域化だけではなくて、これからも1市5町の広域連携をいろいろと進めていかなければいけないということは、私も十分、思っております。

ところで、ごみ処理の広域化も非常に重要なことであると思うわけでございますけれども、今後4年間、あるいは、ないし後期基本計画の6年間で、いわゆる方向性というものをお出しになるつもりなのか、それとも期限は区切らず、じっくりと1市5町で議論していくのか、その辺の見通しが、もし、ございますならば、お示しをいただきたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

環境防災課長。

○環境防災課長（山口健一）

それでは、私から、ごみ処理広域化施設の今後の計画という形でお話をさせていただきます。

来年度から事務局を再開するわけですが、来年度は1市5町の中の全体のごみ処理をどうするかという形の地域計画というものを策定する予定であります。地域計画が策定されていないと国からの補助金が交付されないということがありますので、まず、そちらからはじめさせていただきます。それから、32、33年度と施設整備の基本計画というものを策定しながら、また、その後、生活環境影響調査等がございまして、最終的には平成38年度に供用開始ができるような、そういった予定の中で今後、進めていく予定でございます。

以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ただいま担当課長から、大体のあらましというか、方向性というか、期限といたしますか、お示しいただきまして大体分かりました。一定の時期を区切って方向性を出すということが分かりましたので、今後も私も推移を注視していきたいと思えます。ありがとうございました。

○議長（茅沼隆文）

下山議員。

○7番（下山千津子）

7番、下山千津子でございます。

1ページの提案趣旨説明の中で、これまでの各種施策の成果により人口は増加を続けているとされ、特に、歳入では町税全体として5.2%の増とし、個人町民税では3千25万円あまりの増額を見込まれております。歳入総額の39.0%を町税で占めているということは、行政の自立性の観点からも評価できるものと考えます。

富士フィルム先進研究所の誘致と南部地区の土地区画整理事業の成功による法人町民税、個人町民税及び固定資産税も総じて伸びていることは、町の財政安定化に大きく寄与しているということが言えると思います。

第五次総合計画も前期6カ年の計画期間が終わり、31年度から36年までの後期の計画期間がスタートするわけですが、目標年次である36年度に人口1万9千300人、世帯数7千400を将来指標としてございますが、現状把握をした上で目標値に対してどのように捉えておられるのか、お伺いいたします。また、これまでの成果と言われますが、今後の取り組みの方針などのお考えをお聞きいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

前期基本計画の中で、平成36年が1万9千300ですか、目標ですけれども、その半分が終わった時点では、まだ進捗状況、人口の予定には少し遅れているのかなという認識は持っております。この6年間で、特に小田急線の急行が停まるという最大のビッグニュースがあるわけですから、これを契機に、さらに人口増を加速させていくと。

そういった中で、開成町は子育てしやすい、産み育てやすい町だなというのは、これは、60周年のブランド戦略の中で、その中に、さらに盛り込んだ中で外に発信をし続けた結果として、昨年、みなみ地区に新しい自治会が誕生した中で、年齢構成を見てみると50歳以下が9割以上を占めているという。様々な、そういう複合的な政策の中の効果として、あらわれているのかなと認識はしております。

税収的な話としては、最初、富士フィルム先進研究所ができたときには、大分、法人税を一回、大きくいただきましたけれども、その後、リーマンショックがあって、企業というのは浮き沈みの中で安定的な税収確保というのがなかなか難しいというのは認識しておりますので、やはり町民の皆さんに多く住んでいただいて、固定資産税、所得税の安定的な税収確保が開成町にとっては大事なのかなということで、人口増のための、開成町に来ていただくための施策をこれからもきちんと継続し、また、それを発信して開成町の元気を外に訴えていくということがすごく大事なことだなと私は認識をしております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

星野議員。

○10番（星野洋一）

10番、星野洋一です。

6ページ目の下から6行目ですかね、交通安全対策として、「加害者にもなり得る自転車事故への備えとして自転車保険の加入促進を進めます」と書かれておられますが、これは、どのような感じでこれから進めていかれるのか、もう少し、その辺を詳しくお聞かせ願えればと思います。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

加入促進ということでございますけれども、今回、神奈川県でも条例を制定ということでございまして、そちらの自転車の保険については加入義務化というところも、今年の10月からですか、予定されているところでございますので、そういったところとあわせて、町としても、やはり加害者となってしまった場合、大変なことになりますので、そういったところでは、県のそういった条例の制定とあわせて、できるだけ多くの方に保険に入っていくような形での啓発活動というものを進めていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

確かに、神奈川県でも条例ということで義務化を予定しているようですね。そのほかに相模原とか厚木でも、そのように条例をつくって、より安心な自転車の運用ということでやっていると思います。本当に、今、事故等でも、何億という単位で事故に関しては賠償ですか、そういうのがかなり出てきておりますので、今、言ったように、ほかのところでも条例を出しているの、開成町でも、そういうものをやっていただいて、より一層、安全な保険の加入義務というのをやっていただければと思いますので、その辺もよろしくお願ひしたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

1番、佐々木昇です。

趣旨説明書の8ページ、9ページに絡むと思います。8番、先ほども質問が出ましたけれども、職員の接遇と、あと9ページ中段の「結びに」というところから最後のほうに「求められるサービス、果たすべきサービスは何なのか、常に考え」、この辺にちょっと絡むと思うのですけれども、新庁舎、平成32年度の業務開始に向けてという、今、予定しておりますけれども、新庁舎ができたときに機構改革とか、

あと組織、構造、この辺を変えていくという予定でいると思うのですけれども、31年度、現在、その辺でどの辺までの検討がされているのか。今、その辺の話を聞かないので、31年度あたりに、この辺、大体、決まっていくのかなと思うのですけれども、その辺の予定というか方向性というか、その辺をお聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

新庁舎建設は、この11月末で、ある程度、でき上がる予定ですが、いろいろ内装、引っ越しがありますので、平成32年の5月の連休明けに完全に新しい業務ができるようにと、今、準備をしています。それにあわせて機構改革をやりたいと、今、検討中でありまして、まだ確定までいっておりませんが、それはやはり大事なことであります。

町民サービスが、新庁舎ができてハードはできますけれども、ソフトの部分においても、職員も新しいきちんと対応できるように、接遇の研修をずっと続けて年度ごとに中身を変えながらやってきているというのも、それにあわせてきちんとサービスも提供できるようにということの準備を今している段階であります。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

組織、構造あたりとかも、また、具体的にはどのようにというのは出ていない、これも31年度の中でということではよろしいのか、お聞きします。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

今、町長が申し上げたとおり、検討中でございます。部制等、組織・機構の中身について、条例に絡むものについては、9月あるいは12月の議会での上程を計画中でございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

そうしますと、私、危惧しているのは、そこから職員さんたちが、また新しくなった組織の構造に対応するために動きをしていかなければいけないという、この辺で時間がしっかり確保できるのかなというのと、職員の負担、その辺はしっかりと対応して、32年の5月、業務開始をしっかりとやっていけるのか、その辺が心配なので、その辺について町の考えをお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

確かに、これまであまりなかった大幅な改変になるということも予想されますので、その辺はじっくりと各職員に準備をしていただきながら、とは言いつつも、先ほど、言った研修等を含めまして日々の通常業務も行わなければなりませんので、それと並行して準備もしっかりと進めていきたいとは考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに。

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

7ページの下の6番、都市の機能と景観が調和するまちについて、その中の第2段落のところにあるわけですけれども、開成駅に急行が停まると。それに伴って、駅周辺環境の変化が出てくるだろうと。そこで、開成駅西口駅前広場の再整備に向けた調査を実施すると、このように書かれております。開成駅西口駅前広場の再整備というのは、どのような整備になり、また、調査はどのような調査になるものなのか、その見通しの説明を求めます。

○議長（茅沼隆文）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

お答えします。

平成31年度、開成駅西口駅前広場の再整備に向けた調査を開始するというところで、その内容という御質問だと思います。もちろん、急行停車によりまして駅の利用が伸びていくというところがございます。こちらのところでいいますと、駅の利用の増加という原因のところでは、周辺での住宅の建設であったり、事業所等での通勤等が増えてくる、また、急行停車によって他の駅からの乗りかえとかという部分の様々な要因等があると思います。こちらについて、まずは、そういった広域的な条件等をまとめていくというところが1点目でございます。

その上で、開成駅に求められるポテンシャルを最大限、活かしていくというものの機能を考えていくということになるかと思っておりますので、平成31年度につきましては、そういった状況等、まずは基本構想に向けた条件的なものを整理していくというのがございます。

その後、この調査自体は、基本構想は平成31年度、まだ取りまとめる前段の調査でございますので、次年度以降、また引き続き、実態の交通量であったり、さらに推移等をした中で求められる機能、一般での乗降の関係、公共交通の関係などを含めた中で、機能についての精査については次年度以降、行った上で、また実際の駅の利用の状況も注視をしつつ、整備する時期については考えていきたいと考えて

いるところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

では、平成31年度に行った調査、どこまでなのかということで、その結果の報告については、出す方向の検討はいかがなのでしょう。

○議長（茅沼隆文）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

お答えします。

もちろん、平成31年度に行う調査につきましては、一定の成果というのが上がってきますので、そちらについては議員の皆様にも御報告等はしていきたいと考えています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

6番、菊川です。

今回の平成31年度の予算提案趣旨説明の中では、総括的に見ますと、非常にまとめて趣旨説明をつくられたかなという感じがいたします。その中で、同じく7ページの6番、都市の機能と景観が調和するまちというところで1点だけお伺いいたします。

下から4行目の「道路については路面性状調査の結果や自治会要望に基づき、順次道路補修を進めます」という形で記載されておりまして、この路面性状調査に関しましては、道路を計画的に進めるべきであるでしょうということを何回も出されまして、その中で町内の266路線、約59キロを調査されたわけでありまして、そして、その調査の結果に基づいて、平成26年から30年までの5カ年計画で、優先順位をつけるというのですかね、順位をつけた形で、毎年5千万円の予算を計上して補修していく形になっていたと思うのです。

そこで、その内容が実施できなかった部分というのはいろいろあるのですけれども、31年度にできなかった部分が入ってきている部分もあるのですけれども、31年度、路面性状調査結果に基づいた評価の優先順位等がありましたけれども、その部分で取り残されている部分を今年度に進めていくという形なのか、今後も調査結果を踏まえた上で計画を立てていくのか、その辺のところをお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

お答えします。

町道の舗装の維持補修計画というところで、議員が御指摘されております計画につきましては、14路線、全体として3千845メートル、計画期間としては平成26年度から平成30年度の5カ年間という形の中で補修を計画していたところでございます。この中で、実際、平成30年度末というところで申し上げますと、整備延長として1千600メートル、整備率として約42%という結果でございます。

こちらにつきまして、路面性状調査という中で悪いところが、これは日々使用している中では良くなるということはありません。状況によっては傷み具合というのが変わってくる、中には進行が早いもの、日々の補修の中では、それを維持しているものという様々なところがございます。この中で申し上げますと、この調査結果に基づく残された路線については、全て整備すべきだろうと考えているところでございます。

そういうことによりまして、平成31年度につきましては、2路線、町道109号線、町道201号線の2路線の部分については、計上をさせていただいているところでございます。こちらにつきまして整備を進めた場合、おおよそでございますけれども、約50%程度に達するのかなと思っています。計画に対しての50%というところで、残り50%の部分につきましては、やはり進めていきたいという中では、後期基本計画の計画期間内におきまして、残り50%につきましても順次、優先順位、現場の状況を確認しつつ、やっていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

いろいろ突発的なものも発生しますので、それは順位が狂ってくるのは仕方ないとは思っています。ただ、私が確認したかったのは、この調査結果を受けて計画を立てたことが活きているか否かということだった。今の課長答弁では活きているという答弁でありましたので、確認できましたから結構です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑は。

湯川議員、どうぞ。

○3番（湯川洋治）

3番議員、湯川でございます。

4ページの2番です。未来を担う子どもたちを育むまちの中段です。産後に検診を受ける際の費用を助成し、必要な方の産後ケアを行うことで産後の初期段階における母子のリスクの早期把握と支援につなげるための体制を整備するとございます

けれども、今年度の予算の中で産婦人科検診費用の助成事業というのは、私は、人口増加をしているこの町にとってはすばらしいことだと、ふさわしい事業だと思っています。

中の細かいことは予算のときにお聞きしますが、対象はどんな具合で考えておられるか。対象の範囲のようなものが分かれば、例えば、ここに住んでいる人なのか、要するに、町民で1年以上とかという、そういう制限みたいなものがあるのかどうかというのをお聞きします。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。

特に制限というのはございません。町民の方で、妊娠してお子さんをお産みになられた方、あるいは転入された方も住民登録されていれば対象とさせていただくことにしております。

○議長（茅沼隆文）

では、前田議員、どうぞ。

○4番（前田せつよ）

4番、前田でございます。

関連で、この件について質問させていただきます。母子健康包括支援センター「ひだまり」を中心に、プラスアルファという形で、今、同僚議員が産後ケアのうつ対策として大変に有益であるというところの部分が事業として提案されたということで、心待ちにしていた部分がございます。

母子健康包括支援センターの成熟年という形で捉えて良いのかなと、内容を聞きながら見るところでございますが、そもそも包括というシステムを考えますと、窓口になる部局が保険健康の形の母子保健となるわけですが、その後、この運用をしていくにあたりまして、福祉課ですとか教育総務課、別の課、別の部局にわたった形で母子健康包括支援センター「ひだまり」は完成させるものだと認識しているわけですが、今の趣旨説明の中の「体制を整備します」という形で、母子健康包括支援センター「ひだまり」を中心に、子どもの健やかな成長を支援して、その整備を、完全にハード的にも整備を完了させるという内容かと思いますが、ほかの部・課にわたるところとの連携というのが、今、どの程度まで進んでおられるのか。また、それによって、今後、平成31年度の完成形というか、そういうイメージが湧くような形での答弁を求めます。

○議長（茅沼隆文）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（田辺弘子）

ただいまの前田議員さんの御質問にお答えします。

母子健康包括支援センター、議員おっしゃるように、29年度にスタートをさせ

ています。妊娠期から子育て期にわたって切れ目ない支援を行うということで、そこを目的にして設置したものでございます。一応、母子保健コーディネーターという形で、今現在、保険健康課にいる保健師を中心にして、あと非常勤の助産師、保育士さんにも協力をしてもらいながら、母子健康包括支援センターの機能を充実させている段階でございます。

また、30年度は助産師が入ったというところで、母乳相談をするなど、今まで保健師と栄養士が中心になっていたところを、新たに助産師であったり保育士であったりということで、ほかの専門職種が入ったということで、かなり母子保健の支援という部分では充実をさせてきているところでございます。さらに、それに加えて、31年度ということで、新規に産婦健康診査ということも含めて実施をしていると考えているところでございます。

議員御指摘の他課との連携というあたりにつきましては、従来から子ども・子育て支援室との連携も、かなり連携をとっていたというところはございますけれども、母子健康包括支援センターを立ち上げたというところで、本当に妊娠期から、妊娠が分かった時点から、しっかり支援をしていくというところで個別支援をつくったりということで、必要に応じて、お母さん、あと生まれてくるお子さんの状況によっては、福祉課等も含めて連携をとっているというところで、その辺は内部でかなり充実してやってきているという実態がございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田せつよです。

平成29年からの様々、進化した形での変遷も今様々な答弁いただいたわけですが、進捗しているなという形で見えてくるものもございます。その中で、先ほど、うつ、産後ケア、前後というところで、産科の医院との連携とかはどうなるのかなという部分と、あと、母子包括の部分では、2020年度までにガイドラインを策定という形に国が推し進めている事業かと思っておりますので、平成31年度に、今、部長が答弁なさったことが形としてしっかりと成り立つという理解でよろしいのかどうか、その2点について御質問します。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

それでは、ただいまの質問にお答えをさせていただきます。

まず、前段の部分、産科の医院との連携でございますけれども、御承知のように町内の産科、限りがございます。ほとんどが小田原市立病院でありますとか、個別の名前を出してはいけないのですけれども、あるいは小田原市の産科の病院もございますし、上病院では通常分娩のみ扱っているということでございますから、緊急

の場合は小田原市立病院へ搬送するという形になっております。

いずれにいたしましても、妊婦健診にしる産婦検診にしる、産科の医院さんの先生には事前にお話をさせていただいて、また、医師会にも先般、御挨拶に行って事業のお話をさせていただいておりますので、これにつきましては、しっかり連携をして進めていくことができるであろうと考えてございます。

また、後段の母子包括のガイドラインという部分でございますが、母子包括については、全国的に見ますと、まだ進んでいないというところがありまして、国ではガイドラインをつくって全ての市町村に展開をさせていくのだということで進めていると聞いております。神奈川県では、ほとんどのところで母子包括センターが、もうつくられておりますので、それについては今後の充実が課題になろうかと思っております。

先ほど、部長答弁の続きになってしまうかもしれませんが、お子さんが生まれてから乳幼児期、あるいは学童期に至るまで切れ目のない支援を行うという意味では、今でも子ども・子育て支援室と連携をしておりますし、包括支援センター「ひだまり」から子ども・子育てへの連携もしっかり進めております。また、療育関係のところでは福祉課との連携もしっかり進めておりますし、また、新庁舎建設の際には、機構・組織、そちらの見直しで、そこら辺をどう考えるかということも、また具体的な課題として入ってくるのかなと思っておりますので、その辺については私どももしっかり中に入って議論に加わっていきたいなと思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

よろしいですか。

では、和田議員、どうぞ。

○8番（和田繁雄）

8番、和田でございます。

9ページの「結びに」というところがあって、ここのところ、まさに計画を立てるときの根幹、その辺をきちんと言葉として出されていると。新年度は新元号が施行される云々。ここで私は町長にちょっとお聞きしたいのですけれども、ここにあります人々の働き方、暮らし方、大きく変わりつつあります、まさにそのとおりだと思います。どんなふうに変わっていくと町長は見られて、どんな求められるサービス、果たすべきサービス、どんなものが必要になってくるのか、お考えになっているのか、もし、何か具体的に考えていらっしゃる事があれば、ぜひ、お伺いしたいと思いますので、質問させていただきます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

具体的というものは、まだまだ、そこまではないのですけれども、これからの働き方については、やはり皆さんが心穏やかに過ごすというのがすごく大事なのかな

という。特に、今、開成町のブランディングの中で「田舎モダン」という言葉を出させていただいておりますけれども、都会で疲れた人も多分おられるかもしれませんが、開成町のように都会からほど良い距離の中で自然が豊かで、そういった中で、それだけではなくて、一方、便利さや利便性がきちんとある共存した町だということ。そのような町にしていくことによって、そういうところに住んでもらえる人たち、それが働き方改革の中の一つの大事な要素なのかなと私は認識しています。

これは、具体的にという形ではなかなか言いにくいのですが、「田舎モダン」というキャッチフレーズを掲げてきて、また、それを目指している町でありますので、その中で開成町が選んでもらえる町、それが、これからの働き方改革の中の一つのモデルとなるのではないかと私は思っています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

これは、答えはないと思っているのです。答えがないものに対して、やはりリーダーとしてのビジョン、これが非常に重要だと思っているのですが。ここに「先を見据え」という言葉が入っていて、非常に大事なポイントだと思っているのですが、これは、先を見据えるために具体的に、こういう変化が起きるのだろう、こういうものが必要なのだろう、これがなければ柔軟に対応するということも非常に難しいと思いますので、この辺、10年後、20年後、どういう変化が起きるのだろう、何が必要なのだろうか、常に考えてやっていっていただきたいと。答えがないものについては、もう真剣に考えていく、みんなで考えていくということが必要だと思いますので、ぜひ、そのリーダーとしての役割を果たしていただきたいということで私の質問を終わります。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

5番、石田史行でございます。

私、4ページのところの町民主体の自治と協働を進めるまちの中で伺いたいと思います。この中で3段落目になりますが、町民活動サポートセンターを町民センター内に設置するための準備を進めていくということでございます。協働推進計画に基づいて、ボランティア、NPO法人等の活動を支援することが狙いであるということは十分承知しておるところでございますけれども、ただ、当然、ワークショップを開催して、また概要等が見えてくるとは思うのですが、御担当課として、いまいち、私、どういったものになってくるのかと見えてこないものですから、確認ですが、方向性といいますか、そういったものをお示しいただければ、お願いしたいと思います。

それと、もう一つ。一方で、先般議決しました教育振興計画の中で、町民センターの空きスペースの中に図書室の充実というところをやっていくということが方向性として出されているわけでございます。ここの整合性、それをどうやっておとりになっていくのか、お示しをいただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（小玉直樹）

それでは、まず、私から、サポートセンターの今後の方向性という形でお答えさせていただきます。

今現在、町民センターの図書室も含めた中の一体的な利活用ということで、庁舎内の関係課と今後の方針等について協議を進めているところであります。町民活動サポートセンターの基本的な考えとしましては、町民の自主的・自発的な活動をサポートできる体制ですとか、新たに町民活動をはじめようとする人の人材の発掘をまずしていきたい、そのためのソフト面としては、各種団体による広報活動を支援したり団体のスキルアップに必要な研修会等の情報提供、また、活動団体同士の交流や情報交換の場を提供できるようなものを考えています。

ハード面としては、現在の町民センター2階の教育委員会事務局、それと福祉課、それと教育長室がありますけれども、そこを活用してサポートセンターにしていこうという形の中で考えている中で、安価で利用できる活動場所の提供ですとか活動に必要な備品等を保管できる場所なんかも、あわせて活動団体が利用しやすいような活動場所の提供については、今現在、検討を進めているという感じでございます。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問の中で、サポートセンターと、いわゆる図書室の充実という部分のどういう整合を図るのだという部分について、私からお答えをさせていただきます。

サポートセンターの機能につきましては、今、答弁させていただいた内容の方向性で考えているというのが1点。それに対して、図書室については、なかなか大幅な改修、改造というのは難しいとは思いますが、既存の建物の中で、こういった工夫ができて、こういった充実ができるかということ、今、社会教育委員会等々で検討を進めている部分もございしますが、そういった議論を踏まえながら、今後、整合性も含めて検討を進めていくということで考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

5番、石田史行でございます。

町民活動サポートセンターの概要をお示しいただきました。このサポートセンタ

一を設置することに私は異論は全くないわけでございますけれども、一方で、図書室の充実に関しては、これから具体的な検討をしていくということで、お待ちいただきたいということでありましたけれども、ちょっと私、気になるのが、比重をどちらに置くのかなど。どちらも重点的にやりますよということであるならば良いのですけれども、何せ空きスペースにはどうしても制約がありますので、だから、六四なのか、どちらもしっかりやっていくのか、その辺、町長の方向性、お持ちでしたら、お示しをいただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

図書室と町民活動支援センターというのは、どちらがということではなく、特に図書室の場合は、総合計画をつくる前に必ず町民アンケート、先ほどの満足度調査ではありませんけれども、必ず出てくるのが図書室、図書館の要望、ほか充実というのが必ず出てきました。そういった中で、今回、後期基本計画の中で、新しい新庁舎ができて空きスペースもありますし、そういうのも兼ねながら、図書室は今まで以上にきちんと充実した整備をしていきたいと。

あわせて、空き部屋ができますので、そこに、これからの時代は、行政だけではなくて、一般の皆さんの協力がなければなかなか行政運営が難しい時代になってきますので、そういう拠点の施設、サポートできる施設として、仮称ですけども町民サポートセンターを整備をしていきたいというので考えておりますので、どっちがどっちということではなくて、両方きちんと整備をしていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

8ページの項目7番の個性豊かな産業と文化を育成するまちの中の2行目の一番後ろの後半から出てきますけれども、「農業の担い手同士が情報交換をするための仕組みづくり」と、そういうものによって農業者の経営をバックアップしていきますということになっておりますけれども、また、この仕組みづくりは、その前に出ている「農家の経営意向アンケートの結果を活用し」となっているわけでございますけれども、人・農地プランで検討してきたものの内容と、ここの仕組みづくりというのは、どういう仕組みができ上がっていくことを考えておられるのか、詳しく説明を求めます。

○議長（茅沼隆文）

北部地域活性化担当課長。

○北部地域活性化担当課長（井上 新）

井上議員の御質問にお答えをさせていただきます。

まず、最初に、本年度実施をいたしました経営意向アンケート、これによりまして、今回は459名の方に意向確認をさせていただいておりますけれども、そういったアンケートの今後の農業経営の意向、開成町の農業はどういう農業者の意向があるか、そういったものを、まず押さえさせていただきながら、これは、今年度、人・農地プランの対象が農振地域ですので、そちらを対象に人・農地プランの策定を、ここで最終的に決定をさせていただくわけでございますけれども、この中では、いろいろ、農業経営の意向が意欲的に今後、増やしていきたい方と、あとは農業経営はちょっと厳しいという意向の方、それぞれいらっしゃいますので、その辺をマッチングということで実施をさせていただいております。

それと、あと、これも毎年実施をしておりますけれども、若手農業者の方たちのネットワークであったりとか、そういったことも仕組みづくりの一つとして実施をさせていただいておりますけれども、基礎データがここでそろってきたといった段階だという認識を持っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

そうしますと、大分、方向性が見えつつあって、仕組みも形、ぼんやりとしたものが見えてきておりますけれども、この仕組みができ上がりましたら、ある程度の公表というのはされるのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

北部地域活性化担当課長。

○北部地域活性化担当課長（井上 新）

この辺につきましては、まず1点は、人・農地プランの部分におきましては、基本的には、修正部分が発生した段階では毎年のようにそういった機会を設けてまいりますので、そういった機会にいろいろ御意見が頂戴できる機会は設けられるのではないかなと考えております。

○議長（茅沼隆文）

よろしいですか。

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

平成30年度開成町当初予算趣旨説明の1、2、3ページ、全般に対する質問を最初にしたいと思います。

予算でいえば過去最大の予算ということで、それに対しては庁舎建設が影響しているということで理解しているというところであります。収入面では、町税全般、町たばこ税を除く全てが上がっているという状態で、町長が進める収入面での施策というのは合致した中で、評価するところなのかなというところで見えております。

先ほど来、町長答弁を聞いている中で、小田急が3月16日、急行停車をすることで、当然、小田急さんも戦略的に自分の持っている財産処分をするのにあたっては有効であるということで、町の部分に越される方が増えてくるという喜ばしい半面もあるのですが、みなみ地区については、先ほど、言ったように、50代以下が90%という数字を述べておりましたが、若い世代が一挙に増えるということは、町としても、これは将来のいろいろな公共施設を維持管理していく上では大変重要なことだと思っているのです。急行停車を契機に南部地区に若い人が急に増えたときに、果たして、今、小学校でいえば南小学校、そこがパンクするのではないのかなという危惧も片側にあるという。

バランスのとれたまちづくりをしていく上では、人口が増えたから良いというものではないのかなというところで、先ほど来、答弁を聞いていると、開成町の将来は展望が見えていますよというようなニュアンスがとれているのですけれども、行政としては、運営していくにはやはりプロなので、そこら辺の調整弁というのですか、そこら辺は検討しなくてはいけないと思うのです。31年度は、特にそうですね。

そうなった場合、みなみ地区でいった場合、そういうパンク状態になることがあった場合、当然、小学校の学区の検討というのも出てきて、開成小学校に、当然、開成小学校のほうは人口が減っているという部分がありますが、維持というか。南小よりは少ないという言い方をしましょうか。全体では増えているわけですから。そうすると、そこら辺の操作というものも必要となってきた場合に、通っている当事者から、保護者を含めて、当事者からすると、混乱するわけではないですか。そこら辺の見込みというのを考えながら、今年度予算というのは仕掛けの中に入れていっているのか、ちゃんと、そこら辺の危機管理を持った中で、もしもの場合の手というものを考えながら施策を講じているのか。

収入でいえば、町税は法人税に頼らないで、その他の収入で賄うということを言われておりますので、当然、これは人口が増えていくということが明らかなので、そこら辺、政策の中で触れられていない部分だったので、どう考えているのか、お聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

学区の関係は教育委員会のほうであれですけれども、町全体の中で、みなみ地区だけが人口増で持っていこうと捉えがちですけれども、開成町全体の中で。中部地区、この地域もそうですけれども、全体の中で開成町に来て移り住んでもらえるような町。「田舎モダン」。また、南部と中部の土地の価格についても結構な差がありますけれども、全体の中で若い人たちに開成町に移り住んでもらえるように。南部だけに限ってということではありませんので、そのような全体の中で若い人たちに移り住んでもらえる。

できるだけバランス良くと、町としては考えながら施策をやっているつもりでありますので。どちらかという、どうも南部だけというイメージにとられますけれども、そういうことではありませんので、全体の中で、どうやって人口を増やし、若い人を増やしていくかというふうに、考えながらやっているつもりであります。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

それでは、ただいまの御質問の中で人口増加に対応する学区等の対応の部分について、私からお答えをさせていただきたいと思います。

まず、南小学校の機能的な部分について御説明を差しあげたいと思うのですが、平成22年度に開校いたしまして、開校する前の検討の段階といたしましては、そういった将来人口を十分に吸収できるだけのスペックを持った学校をつくっていきこうというコンセプトのもとでつくっております。したがって、人口のピークの際にも、基本的に、開成南小学校については許容量は持っているという形の中で今時点の設備が整っているということで御理解いただければなと思います。

具体的に申し上げますと、普通教室、クラスルームとして利用する普通教室につきましては、各学年4クラス分、基本的にはスペックとして用意をしております。さらに、特別教室の中でもいくつか、第二理科室ですとか、第二といったものは普通教室に転用できるような仕組みでつくっております。

それを踏まえまして、では、学区の問題ですが、少なくとも、今、申し上げた南小学校のスペックの中で吸収できるという状況があるということ、それから、今後、見通しとして、開成小学校の児童数がどう推移していくかというところを注視しなければいけないと思うのですが、現状では現状維持という形の中で推移してまいりますので、当面、第五次総合計画の期間中においては、そのような事態は発生しないということで私どもは考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

今、課長答弁されるように、想定はしていないという。総合計画の中で計画的にやっていくというのは、そうなってもらいたいのは、私もそうなのですが、しかし、我々プロとして将来を見据えた中で予測をしながら、混乱が起きないようにまちづくりをしていくのも一つあると思うのです。ちゃんと教室をとっていますよといっても、現状では、もう4クラスいっぱいという中で、まさか、そのところに小学校に通う子どもたちが一遍に来たときに、「来ないでください」とは言えないわけではないですか。だから、そういうことも予測した中で、総合計画ではこうですよではなくて、そういうものを踏まえた中でやっていくべきなのかなという。

当然、予算を組むのにあたっては、来年度の見込みの小学生の入学者というのですか、それは予測は事前に行っているもので、それに基づいて予算は組んでいるとは思いますが、来年度については、すぐ混乱というのではないとは思いますが、その準備というものは、やはり。数字を見て、これはパンクするよといって、いきなり操作をするのではなくて、事前に、そういうこともあり得るのだというのは検討しておいて、これは無駄はないと思うのです。それが先を見る部分だと思いますので、ぜひ、それは31年度の中で。

急行が停まるというのは、これは、まれだと思えるのです。また、みなみ地区について年齢区分を見ると、50歳以下が90%なんて、そんな町は恐らく日本を探してもないのではないのかなというような特徴なまちづくりの展開をしているということは、何が起きるか分からないというのほどここに持っておかないと。行政でよくあるのは、事後対応というところがすごく多いので、これは予算とかかわるものではないので、31年度、やるべきではないのかなという。そこら辺、準備していないのであれば、やっておいたほうが良いのかなというふうに一言、言わせていただきます。これは、回答は良いので、考えておいたほうが良いですよということで一言、言わせてもらいます。

それと、あと、4ページの町民主体の自治と協働を進めるまちということで、八つの基本政策に沿って提案がされております。ここで自分が危惧するのは、先ほど、課長が答弁で言っていたのは、町民に何かこだわっているような感じがしたのです。基本的には、自助、共助、そこが主体となってまちづくりをしていくという部分では理解はしているのですけれども、とはいっても、開成町は自治会が主体な部分が、これはノーと言えないというのが現状ではないですか。でも、30年度、いろいろな自治会長改選なんかを見ていると、なかなか、引き継ぎというのですか、そこら辺が難しいという現状が見えていく中で、果たして、来年度、大丈夫なのかなという不安が正直言っているのです。

先ほど、言ったように、課長が町民、企業、団体という部分での三つの区分を言われましたけれども、今回のこの施策については自治会というものが表現がされていない部分で、町として、自治会の重要性というのをどれだけ認識しているのかというのが今回の趣旨説明の提案で見えてこなかったのです。そこら辺というのは、協働推進計画に基づいた中で、こういうことをやっていくよということは反対ではないので、これはこれでやっていくべきだなというのは理解するのですけれども、そこら辺の対応というのが、もう少し行政側として入り込む余地があるのかなという、それを施策として上げていく時期なのではないのかなというところを感じているのです。

例えば、例題を挙げると、山北では、のぼり旗を各場所につけて自治会加入促進期間とか、そういうものを行ったりしているのです。片方、大井町なんかでは、特別室というのですか、それを設けて、職員を張りつけて、自治の形成というのですか、自治会を応援していくという。そういうものもやっている時期に今なってきた

いるのかなとなると、今回、そこら辺の提案がないという。予算の部分で、こういうところで見ているよといえ別ですけども、もう少し分かるような中で協働というのは自治会も含めた中での政策というものを打つべきなのかなと感じているのですけれども、そこら辺。

細かい話は課長でも良いのですけれども、全体の中での自治会との町長とのまちづくりに対しての進め方、何でもかんでも自治会長に「これ、やってよ」とお願いをするのではなくて、やはり、これは予算を使って運営していくものには予算を使えば良いと思うのです。何でもボランティアではなくて、そこら辺というのは今後重要だと思いますので、そこら辺、考え方を教えていただけますか。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

山田議員が言われるように、私は自治会というのは開成町の根源だと思っています。よく言いますけれども、「人口が伸びて開成町は良いですね」と言いますけれども、やはり開成町に住んでいる人が元気だというのが、人が元気だというのが一番大事だという認識を持っていますし、その中で自治会活動が活発であることが人が元気なのかなとも認識をしております。

自治会の様々な課題、役員さんが見つからない、または自治会の中の子ども会がだんだんなくなりつつあるほか、様々な課題が今あるのが見えてきております。これを、どうやって行政がこれから支援をしていくか。次の、今度、自治会長になる見込みの人とも何人かの人と話をする中で、子ども会においても、自治会の中で新たにサポートをしていく仕組みをつくっていこうという新たな自治会の役員さんの声も出ておりますので。

そういうのを自治会だけに任せるのではなく、我々行政も、どうやって自治会がうまく機能していくか、また、自治会への負担をできるだけ、どうやって減らしていきながら行政と一緒に地域活動をやっていただけるかほか、様々な課題が見えてきておりますので、それに対して、31年度予算の中に見える形にはなっておりませんが、そういう認識はきちんと持って、行政運営、31年度もあたっていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

それでは、山田議員、どうぞ。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

ぜひ、そこら辺というのは、しっかりやっていっていただきたいと。ましてや、今度は改選になりますので、新たな取り組みができると思うのです。自治会として一くりにしているのですけれども、あらゆる分野に、今、顔を出しているというのですか、かかわっているというところでは、やはり大変だなというところがすごく見えてきますので。そういう部分では、活動に対する軽減、もしくは、各役員が

いるわけですから、それに振るというのも大事だと思うのです。何でも自治会長ではなくて、振っていくような仕組みというのも大変重要だと思いますので。

31年度で、考えてください。ぜひ、政策として考えていっていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございますか。

井上議員、どうぞ。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

9ページになります。9ページの一番上になります。効果的な自治体経営を進めるまちの中に、町民と行政とのコミュニケーションの基礎となる情報の共有を積極的に進めると。その一つの手腕として町の公式ホームページのリニューアルを行うとありますけれども、このリニューアルは、どのようなリニューアルになることを考えておられるのか、お願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、御質問にお答えをいたします。

ホームページのリニューアルの内容ということでございますけれども、まず最初にホームページ全体のデザインの見直しを改めてしていきたいと考えていることが1点。それと、前から御指摘をいただいておりますスマートフォンへの対応、そちらも対応できるような形に切りかえをしてみたいと考えているのが2点。それと、全体的にウェブアクセシビリティの確保ということの中で、高齢者、障がい者なども含めて、全ての皆さんが情報の受け手として使いやすいホームページの構成、構築を図っていくということを考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

では、4ページになりますけれども、町民主体の自治と協働を進めるまちの中で、やはり協働のまちづくりには人づくり、あるいは人の発掘ということの中で、協働を進める際の参考となる手引きを作成しますとなっていますけれども、この手引きの大まかな内容と、これはいつごろ手引きは発表されるのか。

○議長（茅沼隆文）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（小玉直樹）

それでは、お答えします。

4月の広報で、まずはじめに4ページほど割いて「協働特集」という形で配付を予定しています。その後、先ほどの町民活動サポートセンターの話もありましたけ

れども、その辺のところの方向性というのが決まった段階で、その辺も協働の手引の中に入れて、啓蒙・普及活動というか、そういったものも一緒にあわせて作成したいと考えておりますので、今、時期として、いつという、何月というのはちょっと言えないのですけれども、秋ごろには作成をして、全戸配布等をして、町民への周知は行っていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかにありますか。

下山議員。

○7番（下山千津子）

7番議員、下山千津子でございます。

ページ4ページの2番、未来を担う子どもたちを育むまちの中で、5ページの上段に開成町駅前子育て支援センターの中で父親も参加しやすい場を提供しますとありますが、具体的には、どのような施策をお考えでしょうか、お伺いたします。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（田中美津子）

議員の御質問にお答えしますが、先ほど、前田議員の質問にもございましたように、駅前の子育て支援センター、毎月1回のパパ広場ということでの開催と育児経験のあるお父様の講座ということで5回ほど、年間計画してございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

よろしいですね。

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

それでは、提案趣旨説明に対する質疑を終了といたします。

以上で、議案第19号 平成31年度開成町一般会計予算から議案第25号 平成31年度開成町水道事業会計予算までの提案趣旨説明にかかわる質疑を終了いたします。

それでは、お諮りいたします。ただいま議題としております議案第19号から議案第25号までについては、開成町議会委員会条例第5条及び第6条の規定により、議長を除く11人の議員を委員として構成する予算特別委員会を設置し、開成町議会会議規則第38条の規定により同委員会に付託の上、審査したいと思いますが、御異議はございませんでしょうか。

（「異議なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

御異議なしと認め、よって、議案第19号から議案第25号までについては、1

1人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定いたしました。

それでは、ここで暫時休憩といたします。この間に予算特別委員会の委員長、副委員長を互選し、委員長まで御報告願います。

それでは、再開を10時35分といたします。

午前10時28分

○議長（茅沼隆文）

それでは、再開いたします。

午前10時35分

○議長（茅沼隆文）

予算特別委員会の委員長、副委員長について、互選の結果、報告がありました。委員長に吉田敏郎議員、副委員長に佐々木昇議員がそれぞれ決定いたしました。

予算特別委員会は、本日10時50分から開会いたします。

以上で本日の日程は全て終了いたしましたので、これにて散会いたします。お疲れさまでした。

午前10時36分 散会